

6.5 教育の質の向上

進捗状況報告

引き続き学部長室委員会（学部執行部会）および大学院執行部と学部内組織の「教育改革推進委員会」、また、その下に設置されている経済学専門教育委員会、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、大学院教育部会において諸課題について検討が行っている。2007年4月に2009年度末までの「学部・大学院方針と課題」が新学部長より提案された。提案内容については、執行部により検討がされ、7月教授会にて中間報告、10月教授会において学部長より「学部・大学院の改善事項」および「学部カリキュラム改革試案」として示された。改善事項については学部執行部、大学院執行部他関連委員会に諮問され現在検討が行われている。「学部カリキュラム改革試案」については現行カリキュラムの見直しから1. 体系性、段階性。 2. 習得、目標の明確化、簡素化。 3. 研究演習を小集団活動の場にする。の3点の考え方を基本に教育改革推進委員会に諮問され、検討結果（答申）が2008年6月教授会に諮られ、承認された。2009年度新入生より適用される。なお、基本的に実施が急がれるもの、また継続し検討が加えられていたものが諮られ、「コース制」、また「経済と経済学基礎」等、抜本的な見直しが必要なものについては、2010年度からの実施を目指し継続し検討が行われる。FDへの取り組みについては2008年度よりFD委員会のもとに、新たに学部活性化部会と学部自己評価部会を置いた。学部活性化委員会はややもすると、規制的にとらえられるFDへの取り組みを、逆に、さまざまな教育活動や学生活動の支援活動を考え、実践することを通しFDに取り組むものである。なお、FD活動の一環として、授業見学が2008年6月に予定され、7月にそのFD研究懇談会が予定されている。

学内第三者評価

2003年度に設定した目標にある組織的な教育指導方法の検討及び改革効果の評価は、継続的に行われている。なかでも、学部カリキュラムの体系化、習得・目標の明確化、研究演習の小集団活動化が進められ、それらの実現過程で細かな漸増的改善も試みられている。授業見学が6月に予定されるなど、FD活動について本学の模範となることが期待される。

（以下、全学共通）

2006年度に受けた認証評価の結果において、「FD活動の一環である各学部の授業評価アンケートは、2005（平成17）年度からは全学一斉に同一フォームで行っており、結果を公表している。しかし、その結果を授業改善にどのように反映させるのか具体的な方策が明確になっていない。また、各研究科では、これまでFD活動に組織的に取り組んできたとは言えない。しかし、2006年度（平成18年度）に大学院ファカルティ・デベロップメント部会」が設置され全学的検討が開始されたところなので、今後の活動に期待される。」との助言を全学的に受けている。

本学では、2008年度に全教員が担当するすべての授業科目を対象とした授業評価アンケートを実施する。2008年度の授業評価のアンケート結果と2005年度および中間年の授業評価のアンケート結果とを比較、分析し、授業改善につなげるとともに、それを社会に説明していくことが強く求められている。

また、大学設置基準の改正により大学院に続いて大学においても2008年度からFDが義務化された。

※ 大学設置基準

第25条の3（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

大学は、授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修を実施するものとする。

なお、学外委員からは以下の意見があった。

FDのために、新たに二つの委員会が設置されたことは評価できる。「ややもすると、規制的にとらえられるFDへの取り組みを、逆に、さまざまな教育活動や学生活動の支援活動と考え、実践する」という姿勢は建設的であり、高く評価される。この精神から生まれる成果に期待したい。